

## 長崎県内各地の道路整備の必要性を国土交通省へ

長崎2区の各地域で活動していると住民の皆さまから「渋滞で困っている。早く道路を通して欲しい」という声をたくさん聞いています。国土交通省の担当者へ「防災や緊急搬送を考えれば、命をつなぐ道路だ。災害に強い地域づくり、地域住民の命を守るような公益に資する道路に関しては、国債を発行し思い切った公共投資をすべきだ。公共性の高い道路予算を大幅に増額し、整備のスピードアップを図れないか」と強く訴えました。



公共性の高い道路予算を大幅に増額し、整備のスピードアップを図れないか」と強く訴えました。

東彼杵道路、西彼杵道路、国道34号大村諫早拡幅、国道57号富津防災、島原道路など県内各地の道路が1日でも早く完成できるよう、これからも全力を尽くします。



号外

2025.01.01

No.10

立憲民主

立憲民主編集部 〒101-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1  
三宅ビル7F  
Tel. 03-3595-9988  
Fax. 03-3595-9088

衆議院議員 山田勝彦

# からちゃんNews



国会や地元長崎での日頃の活動をお伝えします。政治をもっと身近に。そんな想いで発行しています。

1979年7月生まれ/大村高校卒業/法政大学卒業/2003年～会社員  
2009年～国会議員秘書/2013年～株式会社やまびこ学苑設立(障がい福祉・農業)  
大村市で妻と息子の3人暮らし 趣味：野球 好きな時間：息子とキャッチボール

## 3期目の国会がスタート！ あなたの声が当たり前が届く政治へ

昨年の10月に皆さまのお声を背に3期目のスタートを切ることができました。「答えは現場にある」初心を忘れることなく、今後も地域を回りますので、見かけた際は、お声をかけて頂ければ幸いです。担当委員会は、農林水産委員会と消費者問題に関する特別委員会です。与党過半数割れにより、国会の景色は大きく変わりました。予算委員長や法務委員長、憲法審査会長などの国会の重要ポストが立憲民主党から選ばれました。これまでの国民の声が届かない国会から国民の声が届く国会へ。与党が数の力で決めすぎる国会から、熟議と公開の国会へ。健全な民主主義を取り戻さなければなりません。



若い力で政治を変える！

立憲民主党青年局局長代理へ就任

皆さまから頂いた議席に感謝し、選挙戦で訴えた「本気の政治改革」「物価高から暮らしを守り、物価高を上回る賃上げ」「教育の無償化」「農林漁業者への所得補償で後継者が育つ農林漁業へ」「離島航路の低料金化を島民以外も対象にする」など、一つ一つの政策を実現できるよう全力を尽くします。そして、3期目も徹底した現場主義を貫きます。



若者×立憲民主党 若者の声で政治を変える！  
日本若者協議会と国会議員で意見交換会



親子で芋掘り体験 ママさんサークルに参加  
子ども達の五感が育まれる「食農教育」を



「長崎ライフオブアニマル」の施設見学  
動物の命を守るシェルターへ支援を



台風で倒壊が発生した雲仙市の現場へ  
災害予防を強化し、命を守る公共事業を！



「夏の大村湾沿岸一斉清掃」に参加  
海ゴミのないきれいな海を未来へ



各地で国政報告＆対話集会を開催！  
あなたの声が当たり前が届く政治を

## 能登半島災害ボランティア「半島防災」の強化を 国会が変わった 28年ぶりに予算案が修正

2024年11月25日、立憲民主党青年局の仲間と災害ボランティアとして石川県輪島市へ向かい、被災地で土砂かきをしました。1月の地震で何とか耐えていた建物の多くが、9月の豪雨により倒壊しており、被害状況は想像以上でした。改めて、「半島防災」の強化の必要性を強く感じました。能登半島だけでなく島原半島も含め全国各地の半島地域は高齢化が進んでいる上に、地理的な特性から主要道路が寸断されれば、多くの集落が孤立してしまいます。これからの国会活動に活かします。



私たち立憲民主党は、12月から国会が始まるとすぐに能登半島の復興予算を1,000億円を増額する補正予算の修正案を提出しました。そして、与野党による協議の結果、復興予算の修正案が成立しました。国会で予算案が修正されたのは、実に28年ぶりの出来事です。さらに、政治改革関連3法も成立しました。政党が政治家個人に支出し、使途公開の義務がない政策活動費は廃止され、国会議員に月100万円が支給される旧文通費の使途公開と残金返納が義務化されました。これは先の総選挙で与野党が逆転したことで生まれた新しい国会の姿です。引き続き、「政治とカネ」の象徴「企業・団体献金」の禁止を訴え続けます。

YouTube  
山田カッチャンネル

国会質疑を  
ご覧になれます。

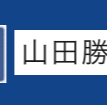


SNS  
情報

お友だち登録をお願いします。  
ご意見・ご質問もお受けします。



公式LINE



立憲民主党長崎県第2区総支部  
山田勝彦事務所

〒856-0805 長崎県大村市竹松本町 859-1 info@cdp-nagasaki.jp  
TEL: 0957-46-3788 FAX: 0957-46-3789 www.yamada-katsuhiko.com  
国会事務所: 〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館401号室 TEL 03(3508)7420

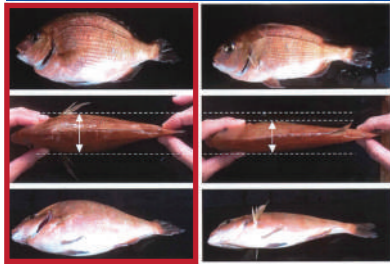


## 遺伝子操作されたゲノム編集食品 食品表示を求める消費者や地方議会の声を聞け！

消費者庁の調査で9割以上の方が知らない。さらに、約6割弱の消費者がゲノム編集食品の表示を求めていることがわかりました。一方、「表示はいらない」と回答した人は1割程度でした。遺伝子操作により意図的に遺伝子を壊し品種改良されたゲノム編集食品を国内市場に流通させている国は、日本とアメリカだけです。そんな中、全国の消費者が立ち上がり、ゲノム編集食品の規制と表示を求める署名が44万7,000筆以上集まり、すでに政府へ提出されています。さらに、地方議会も動き出しました。衆議院の消費者問題に関する特別委員会で、静岡県吉田町議会からゲノム編集食品に対し食品表示を求める意見書が提出されました。気になったので調べてみると、吉田町議会だけではなく、地方議会から国へ同様の意見書がすでに20回も提出されています。「意見書」とは「地方自治法」の第99条「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」という規定に基づいた、地方議会に与えられた「権限」の1つです。これは、「表示がないと、知らないうちにゲノム編集食品を買ってしまったり、食べてしまうかもしれない」という市民の不安が具体化した結果です。



### 左がゲノム編集マダイ



### 上がゲノム編集トラフグ



伊東大臣へ政治家としてこの民意にどう答えるのか？と問いました。大臣からは「ゲノム編集された食品とそうでない食品を判別する科学的知見がない。だから食品表示できない」という主旨の回答でした。私は「この説明で納得する消費者はいない。そもそもゲノム編集食品を市場に流通させている国は日本とアメリカだけだ。判別する科学的知見が開発されるまで、ゲノム編集食品を流通させるべきではない」と更に追求しました。また、遺伝子操作により巨大化されたゲノム編集養殖魚は、アニマルウェルフェア（動物福祉）やカルタヘナ法（遺伝子組換え生物の使用を規制し、生物多様性の悪影響を防止する法律）の観点からも問題だと訴えました。これからは消費者の知る権利や選択する権利を守るため、ゲノム編集食品への食品表示を強く求めます。

## 答えは現場にある！畜産の危機を救え！ 現場が求める対策を農林水産省へ訴える

2024年11月に県南家畜市場で開催された子牛のセリ市に伺い、生産者へのヒアリングを行いました。「エサ代は高い。牛の価格は安い。もう限界だ。これ以上の赤字は耐えられない」「消費拡大が大事。価格が上がるよう流通を促して欲しい」

そして、12月10日、この現場の声を立憲民主党の農林水産部門会

議で農林水産省の幹部職員へ届け、現場の求める支援策を訴えました。12月17日に補正予算案が国会で成立しました。子牛価格の暴落による赤字を補填する制度や飼料代の高騰対策が維持されたり、牛肉の消費拡大のために流通を促す支援事業に予算がつきました。しかし、現場の危機感に対し、支援内容が全く足りず、安心して農業を続けられる環境とは決して言えません。農家さんが、自分の子どもや孫に継がせたいと思える農業になるよう、今の農政を変えたい。農家の所得補償の仕組みを充実させ、後継者が育つ農業、食料自給率が上がる国を目指し、引き続き、生産現場の声を国会であげ続けます。



## ジェットフォイルの老朽化問題 船の新造に初めて国の予算がつく

島と本土を結ぶジェットフォイルは、島民の重要な生活の足です。しかし、全国のジェットフォイルが建造から30年以上経過しているにも関わらず、高額な費用負担の問題で更新が進まず、島民の皆さまは不安を抱えています。政府はどう対応するのか？1日でも早く更新スケジュールを示すべきだ！島の声を国会であげ続けた結果、博多から壱岐と対馬をつなぐ路線において、ようやく更新スケジュールが示されました。建造費は78.6億円。半分は鉄道運輸機構からの融資。もう半分が公的支援で決着しました。39.2億円のうち、国は19.6億、県と市で19.6億です。ジェットフォイルの新造に初めて国の予算がつきました。改めて、国会での議論が重要だと実感しました。政治は行う者で必ず変わります。壱岐対馬のジェットフォイルだけでなく、五島列島や全国の離島航路が更新されるよう、これからも国会で声をあげ続けます。



## 防衛予算の増額 最新鋭の装備より 現場で働く自衛隊員の処遇改善を優先すべき！

大村駐屯地や対馬駐屯地で開催された自衛隊記念日行事に参加しました。2024年5月、私は100名以上の国会議員が参加する「立憲民主党自衛隊員応援議員連盟」の事務局次長に就任しました。そして、「自衛隊員の処遇改善」をテーマに国会議員と防衛省の幹部職員で意見交換し、大村の地に愛する家族を残して、宮古島へ単身赴任された隊員の方々の声を届けました。「今の手当額では、年に一、二回程度しか大村に帰って来れない。広域異動手当の額をもっと上げて欲しい」防衛省の担当者から前向きに取り組むたいと回答がありました。隊員の皆さまの「自らの命をかけてこの国を守る」という崇高な決意に報いるため、私も国政の場から現場の声を大切に職場環境や処遇の改善に全力を尽くします。



## 高校生平和大使 核なき世界を求め署名活動 被団協ノーベル平和賞 今こそ核兵器禁止条約へ

長崎市内で高校生平和大使の皆さんと対談しました。核兵器廃絶と平和な世界の実現を求める「高校生1万人署名活動」を行い、毎年ジュネーブ軍縮会議へ署名を提出し続けています。

核兵器禁止条約について、実際に締約国会議の現地へ行った彼女たちへ日本政府の対応をどう思うか？伺いました。「日本は具体的な行動を示していない。原爆により多くの方が亡くなった国だからこそ、日本が入らなければ伝わらない」さらに、核兵器の脅威を核兵器によって抑止するという安全保障の考え方に対してどう思うか？と尋ねると「核で守られる平和はない。人類と核兵器は共存できない」と答えました。彼女たちの言葉に強い信念を感じました。「微力だけど無力ではない」をスローガンに平和運動を国際的に展開し続ける高校生平和大使は、



微力どころか「大きな希望」となっています。

そして、昨年は日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。唯一の戦争被爆国として政府は、この歴史的な重みを受け止めなければなりません。国会で石破総理から「核兵器禁止条約へのオブザーバー参加を検討する」と初めて前向きな答弁がありました。「長崎を最後の被爆地に」これからも長崎の声を訴え続けます。

